

独立行政法人統計センター 第3期中期計画（案）概要

平成25年2月

独立行政法人統計センター

第3期中期計画のポイント

独立行政法人通則法に基づき、総務大臣から指示された平成25年度から平成29年度までの5年間における中期目標を達成するため、独立行政法人統計センターの中期計画を策定

ポイント

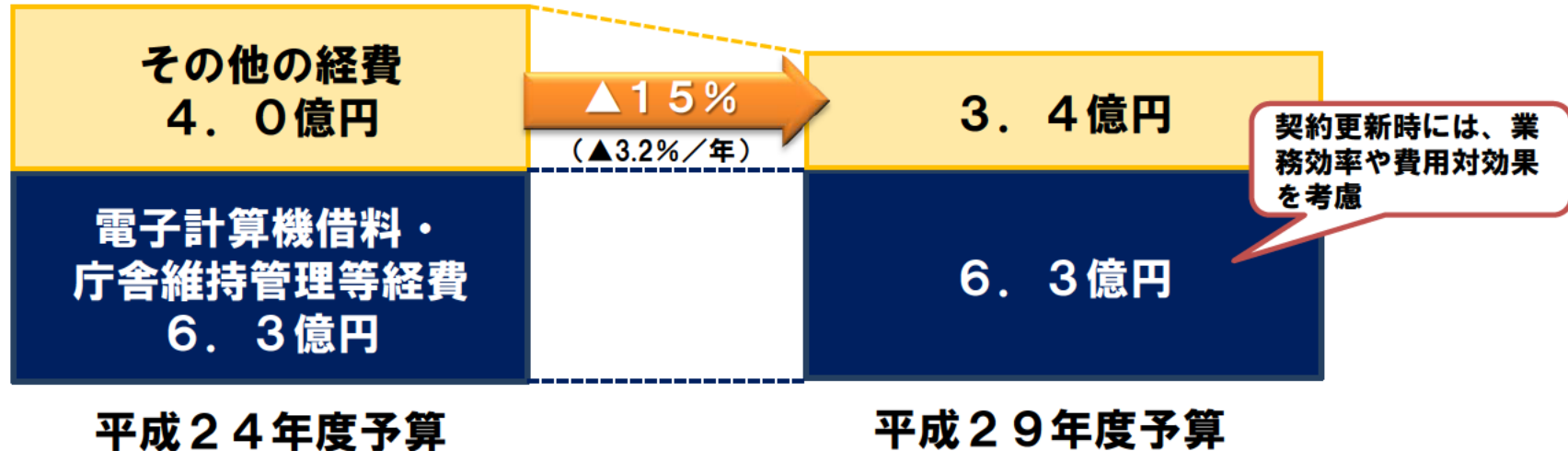
- ◆ 厳しい財政事情を踏まえた更なる効率化の取組み
- ◆ 民間委託の積極的な実施
- ◆ 各種統計調査の製表業務に関し、納期の遵守及び更なる質の向上
- ◆ 調査票の記入不備の増加、オンライン調査の導入・拡充に伴い新たに発生する業務への対応
- ◆ GIS（地理情報システム）による情報提供の更なる向上を始めとする統計提供機能の強化の検討・開発
- ◆ 受託製表や公的統計の二次的利用サービスの充実
- ◆ 事業所母集団データベースの機能の追加や整備情報の拡大の準備
- ◆ 製表業務の高度化・効率化、製表結果の質の向上、統計ニーズへの多様化への対応に資する研究の推進
- ◆ 統計活動に関する国際協力の推進
- ◆ 情報セキュリティ対策及び危機管理の徹底

業務運営の高度化・効率化

P D C Aサイクルの有効な活用、A B C / A B Mによるコスト管理の実施、民間委託の活用、情報通信技術の活用等により、業務運営の高度化・効率化を実現

業務経費及び一般管理費の効率化

業務経費及び一般管理費（電子計算機借料、庁舎維持管理費等の所要額計上を必要とする経費、製表業務アウトソーシング等推進経費及び周期統計調査に係る経費を除く。）について、新規追加、拡充部分を除き、期末年度（平成29年度）までに、前期末年度（平成24年度）の該当経費相当に対する割合を85%以下とする。



効率的な人員の活用

総務大臣からの中期目標等による指示に基づき新たに対応が必要となる業務に係る人員を除き、期末（平成29年度末）の常勤役職員数を前期末（平成24年度末）の8割以下とする。なお、新たに対応が必要となる業務に係る人員を含めた期末の常勤役職員数は前期末からの純減を図る。

具体的かつ定量的な目標設定

統計センターが達成すべき内容や水準等を可能な限り具体的かつ定量的に設定し、目標の達成度について第三者が検証可能なものとなるよう努める。

| 項目 | 目標 |
|--|---|
| オートコーディング (調査票の記入内容の統計分類符号への格付に係るソフトウェアによる支援) | オートコーディングシステムを適用する場合は、格付率及び正解率等の定量的な目標を年度計画で明らかにするとともに、業務の効率化と品質の維持向上を図る。 |
| 受託製表（有償分） | 平成25年度から平成29年度までにおける受託件数については、平成20年度から平成24年度までの実績以上を目指す。 |
| オーダーメイド集計・匿名データの提供 | 合計額を平成24年度までの実績に対し5年間換算で20%の増加となることを目指す。 |
| 政府統計共同利用システムの運用管理 | 国民向けサービスについては、保守作業等（庁舎停電等の外部要因を含む）による計画停止時間を除き、システム稼働率99.75%以上を目標とする。 |
| データエディティング | 未回答事項の機械的な補完に関するものについては、各研究・開発過程における補完率及び実用化の目標時期を毎年度の年度計画において設定する。 |

第3期中期計画予算（案）

第2期 中期計画予算

平成20年度～平成24年度

単位：百万円

| 区 別 | 金 額 |
|---|--------|
| 収入 | |
| 運営費交付金収入 | 48,058 |
| 受託製表収入 | 14 |
| 政府統計共同利用システム 利用料収入 | 3,985 |
| その他の収入 | 0 |
| 計 | 52,057 |
| 支出 | |
| 業務経費 | 12,367 |
| 業務経費（ <small>経常統計調査等に係る経費 周期統計調査に係る経費</small> の計） | 8,382 |
| 経常統計調査等に係る経費 | 4,694 |
| 周期統計調査に係る経費 | 3,688 |
| 政府統計共同利用システム 運用管理経費 | 3,985 |
| 受託製表経費 | 14 |
| 一般管理費 | 1,688 |
| 人件費 | 37,988 |
| 計 | 52,057 |

第3期 中期計画予算（案）

平成25年度～平成29年度

単位：百万円

| 区 別 | 金 額 |
|---|--------|
| 収入 | |
| 運営費交付金収入 | 41,339 |
| 受託製表収入 | 97 |
| 政府統計共同利用システム 利用料収入 | 3,408 |
| 統計作成支援事業収入 | 97 |
| その他の収入 | 0 |
| 計 | 44,941 |
| 支出 | |
| 業務経費 | 9,555 |
| 業務経費（ <small>経常統計調査等に係る経費 周期統計調査に係る経費</small> の計） | 5,083 |
| 経常統計調査等に係る経費 | 4,472 |
| 周期統計調査に係る経費 | 4,472 |
| 政府統計共同利用システム 運用管理経費 | 3,408 |
| 統計作成支援事業に係る経費 | 76 |
| 受託製表経費 | 57 |
| 一般管理費 | 1,330 |
| 人件費 | 30,515 |
| 計 | 44,941 |



経常統計調査等経費
3,649百万円

製表業務アウトソーシング等推進経費
1,434百万円

退職手当、国家公務員共済組合負担金を除く人件費
24,676百万円

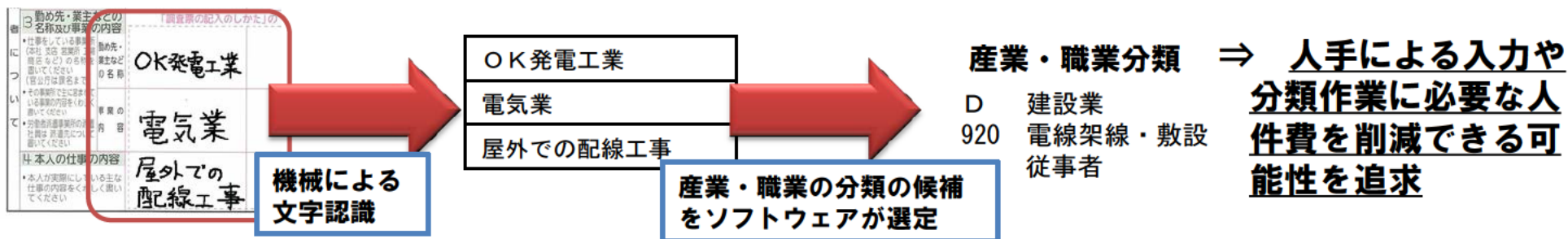
退職手当、国家公務員共済組合負担金
5,839百万円

【参考】研究に関する事項

製表業務の高度化・効率化や製表結果の品質の向上、統計ニーズの多様化への対応などに資するため、必要な研究を積極的に進めるとともに、研究成果を業務運営に十分に活用

オートコーディングシステムの研究

第3期は、①OCR文字認識結果を用いた産業分類格付けの実施や②これまで格付けが困難であった業態に関する精度向上に向けた研究を推進



統計データの提供に関する研究

GIS（地理情報システム）による情報提供の更なる向上を始めとする統計情報の提供方法の強化に関する研究を実施

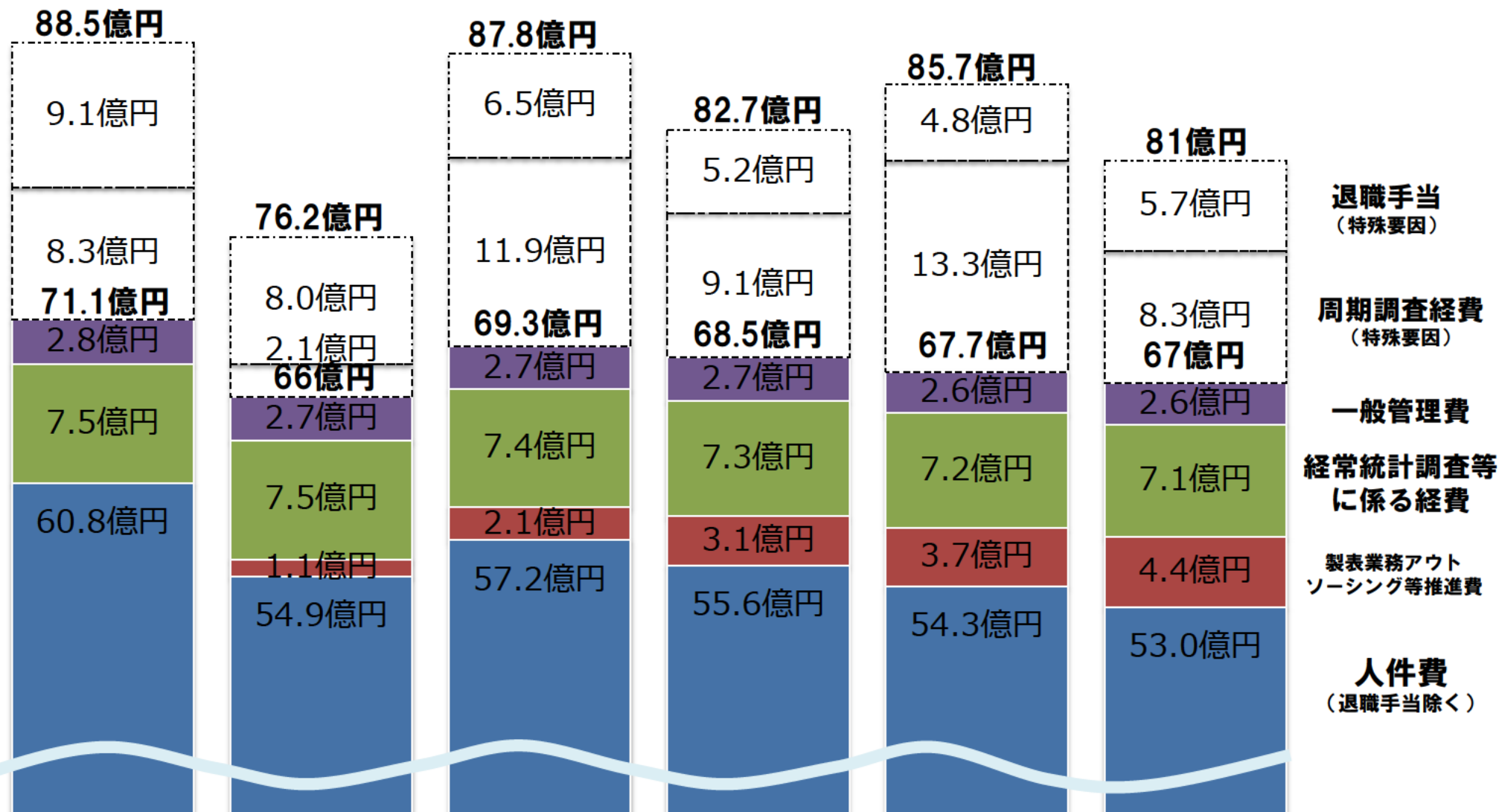


(例)
統計調査結果等を地図に重ね合わせて表示し、エリアレポートを出力する機能等を提供

データエディティングに関する研究

調査環境悪化に伴う記入状況不備等に対応するため、データエディティングに関する研究、検証を行う。

【参考】第3期中期計画予算（案）年度別推移



平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度

※計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計等は合致しないものがある。